

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ふくしま創生人財育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県並びに福島県二本松市、伊達市

3 地域再生計画の区域

福島県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

地域経済分析システム（RESAS）によると、福島県全体の年齢階級別純移動数の時系列分析において、2010年に15歳～19歳の生徒が2015年に20歳～24歳になった際の純移動数は、マイナス23,454人である。また、2010年に20歳～24歳だった若者が2015年に25歳～29歳になった際の純移動数は、マイナス606人である。つまり、高校卒業を機に本県を離れた若者が、大学等の卒業後に本県に戻ってこない傾向が続いていることがわかる。

会津地区にある喜多方市の場合、2000年に9,168人だった年少人口が2015年に5,619人（38.7%の減）となっており、2010年に15歳～19歳の生徒が2015年に20歳～24歳になった際の純移動数は、マイナス1,129人である。また、会津若松市の場合、2000年に22,186人だった年少人口が2015年に15,681人（29.3%の減）となっており、2010年に15歳～19歳の生徒が2015年に20歳～24歳になった際の純移動数は、マイナス2,144人である。

初年度のモデル地区とする会津地区は、少子化の進行に加えて、高校卒業後に会津地域を離れる傾向が顕著であり、このことは、地域コミュニティの存続に関わる深刻な課題となっている。

人口が減少するなか、若者を中心として地域の魅力化、活性化を進めるためには、高校生も魅力づくりの一翼を担う必要があり、地域への興味関心を喚起

する最後のチャンスとなる高校生時点での主体的な活動が不可欠である。しかし、現時点で産学官の三者との連携を行っている県立高等学校は90校中2校だけであり、産学官の連携強化が課題である。地域内の関係機関と連携し、生徒自らが福島県の魅力を発見させるとともに、地域の一員として、地域の活性化に主体的に貢献できる人材を育成することが喫緊の課題である。

また、過疎・中山間地域では、教育に関心のある保護者ほど、都市部の高校への進学を志向する傾向があり、地域人材を育成すべき地元の高校がますます生徒減少に拍車がかかり、小規模校化する悪循環が生じている。そのような地域では、今後、所在地の自治体や教育委員会を巻き込んだ地域との緊密な連携体制をいかに構築するかが課題である。

【二本松市】

二本松市の平成30年の人口動態では、社会動態が全体で▲51名であったが、18歳から23歳までの社会動態は、▲107名であり、これ以外の世代の社会動態は増で、高校・大学等を卒業後に市外に人口流出していることが分かっている。

一方、令和元年に実施した市内の中高生アンケートの結果では、将来、二本松市外で暮らしたいと答えた方は、31.8%となっており、5年前のアンケートよりも7ポイント低下している。この市外で暮らしたいと答えた理由については、「市外で働きたいから」が23.4%で全体で3番目に来ており、アンケートの自由記載欄では、「市内の企業について分からない」、「市内で起業してみたいがその方法がわからない」といった回答が複数あったことから、人口減少対策を進めるうえで、大きな課題となっている。

【伊達市】

全国の大多数の地方自治体と同様に、本市においても人口減少及び少子化が進行している。

本市の年少人口（0歳～14歳）の推移は、出生数の減少を背景に長期的な減少傾向が続き1990年代前半には13,000人を割り込み、総人口（約73,500人）に占める割合も2割を切り、老年人口（約14,100人）を下回っている。出生数の減少も続いており、全体の人口動態も自然減が続いている。

また、性別・年齢階級別人口移動の推移においても、男女とも15歳～19歳及び20歳～24歳にかけて大幅な転出超過となっている。転出先としては、東京圏への転出が多く、大学進学や就職による移動が多いと推測される。年少人口の人口推計も減少し続け、平成22年の8,388人を「100」とした場合に、令和22年には「47」、令和32年には「28」まで減少し、平成22年の3分の1以下になると推計している。特に、年少人口に直結する合計特殊出生率は、平成22年が県平均1.52に対し、本市が1.28と低く、少子化が進行していることに加え、進学とともに伊達市を離れる若者が顕著である。このことは、若者と地域との接点を希薄化し、人材不足による地元産業の衰退や地域コミュニティの存続に関わる深刻な問題となっており、特に、①地元へ愛着を持ち魅力を発信できる人材、②将来の地域コミュニティを担う社会性をもった人材、③成長産業分野の知識・技能を地元へ還流できる人材の育成が喫緊の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

高校生が、市町村及び地域住民、地元企業、NPO等との協働により、社会貢献活動に取り組む。

地域課題の解決に向けて、高校生が若者の視点で企画・提案し、自らも取り組むことによって、地域ひいては福島県の魅力を理解できるようになり、より主体的に地域の活性化に貢献できるようになる。

【高校生の社会貢献活動の例】

- ①地域の民俗芸能や文化活動の継承
- ②地域の伝統野菜の栽培と高付加価値化
- ③地域の魅力を再発見するコミュニティ誌の作成
- ④超高齢社会を生きるための行政への政策提言
- ⑤高齢者との交流による生きがい創出と支援
- ⑥障害者との交流による技術習得への支援
- ⑦専門学科の特長を生かした地域に役立つ製作活動

【数値目標】 ※ 欄は適宜加除してください。

K P I	事業開始前 (現時点)	2020 年度増加分 1 年目	2021 年度増加分 2 年目
地域課題探究活動に参加した 高校生の数(人)	0	4,000	4,000
「地域人材ネットワークバンク」 への登録者数(個人)(人)	0	60	60
各校の教育活動の中で行った地域 との協働の取組数の合計(回)	0	60	60
産学官連携を行っている県立高等 学校の数(校)	2	10	10

2022 年度増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
4,000	16,000
60	240
60	240
10	40

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金(内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

ふくしま創生人財育成事業

③ 事業の内容

【福島県】

1 生徒による地域課題についての探究学習の支援

○市町村及び地元企業やNPOとの連携による地域の魅力発見、地元の伝統産業等の体験など、地域をフィールドとする「地域課題探究活動」の推進により、福島県の魅力を生徒自身に発見させる。

○特に、コミュニティ・スクール化する6校（川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見）については、学校と地域の緊密な連携体制を構築するため、地域課題探究プログラムの開発を行う。

2 地域と学校との協働活動を円滑に進めるための地域と学校の連携体制

「地域人材ネットワークバンク」の構築と活用

○「地域人材ネットワークバンク」とは、地域を活性化させている人材を分野ごとに登録するWeb上のシステムのことである。登録情報に基づいて、登録された人材に高校側がアポイントメントをとり、講演や指導・助言を依頼し、様々な社会貢献活動のアンカー（モデル）とするものである。

○人材の発掘と趣旨説明から承認・登録までを「地域コーディネーター」が担い、3年間で、実際に活用しながら県全体の「地域人材ネットワークバンク」を完成させる。

○完成後も、必要に応じて追加登録していくが、「地域コーディネーター」は不要となるため、4年目からは自主財源のみの自走が可能である。

○「地域コーディネーター」は、強化地域の拠点校に配置し、各校のニーズと地域のニーズを把握して人材を発掘し、各学校の社会貢献活動そのものも、事前交渉や助言、日程調整等でサポートする。

○1年目は、「会津地区」を北エリア（拠点校：喜多方市内県立高校）と南エリア（拠点校：会津若松市内県立高校）に分け、学校と、行政及び企業、NPO、大学等との連携を強化する。

○2年目は、「会津地区」の取組を継続し、発展させるとともに、「県中・県南地区」（拠点校：白河市内県立高校）において、「地域人材ネットワ

ークバンク」を構築する。

○3年目は、それまでの取組を継続し、発展させるとともに、「県北地区」（拠点校：福島市内県立高校）において、「地域人材ネットワークバンク」を構築する。

3 学校と地域住民との協働による地域活性化を図るコミュニティ・スクールの導入推進

○学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を対象校に導入し、地域協働に取り組む学校の運営に地域住民の声を反映し、地域との連携強化を図る。

○コミュニティ・スクールでは、生徒も含めた地域住民との対話や交流の場を積極的に設ける。地域の将来像を共有しながら、地域活性化に向けた世代間の交流や地域資源を生かした商品開発などの取組を協働して行う。

○コミュニティ・スクールを導入に向けて、川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見の6つの県立高校において地域住民対象の研修会や講演会を開催し、地域住民が学校の地域課題探究活動に主体的に関わる意識を醸成する。

○コミュニティ・スクール導入後も、学校運営協議会において、地域協働の意義についての研修会や地域住民の意見が反映できるようなワークショップを行うなど、生徒・学校・地域が一体となって「学校を核とした地域づくり」を行う。

4 社会貢献活動の実践を踏まえた高校生による地域創生の情報発信

○高校生が各地域の課題について共有し、高校生ならではの視点から解決策を提案する「地方創生サミット」を、5地区(県北・県中県南・会津・いわき・相双)で開催する。

○「地方創生サミット」では、各校代表生徒間の対話によって地域の課題を明確にし、「高校生による地域創生宣言」を採択する。

○県内のすべての高等学校、特別支援学校を対象とした「社会貢献活動コンテスト」を開催し、顕著な社会貢献活動を表彰する。

○上記を通して、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、相乗効果による地域創生を担う人材（「カッコいい大人」）の育成につなげる。

○コミュニティ・スクール化する6校については、地域課題探究ワークショップを開催する。取組の成果発表を行うとともに、地域住民や他校生と一緒に過疎・中山間地域が抱える共通の課題や将来像を共有し、今後の地域づくりに生かす。

【二本松市】

市内の「企業がわからない」、「市内で起業する力を身につけたい」といった声に応え、地域に誇りを持ち、将来的に地域を支える人材を育成するために、以下の事業を行う。

○令和元年度に整備するさくらの郷「体験イベント等観光拠点施設」を活用しながら、若者が地域に誇りをもつための各種事業を実施する。計画段階から地元中・高校生が参画し、地元食材等を活用した高校生カフェ等を展開し、商品開発からカフェ運営、地元製品のプロデュース、マーケティングまでの一連の過程を学び、将来の地元での起業・就業を促す。

○地元の高校生を対象とした「企業・事業所の魅力発見バスツアー」や「地元企業ガイダンス」を開催し、将来の二本松を支える地元高校生に地元の優良企業を知ってもらい、地元への就労意識を高め、市内企業の人材確保を図る。

1年目に、まずは地元になんか企業があるかを知ってもらうこと。

2年目に、企業と高校生とが「ワークライフバランス」の考え方について研修を受け、働きやすい企業とこれからの人材育成を図ること。

3年目以降は、実際に地元企業で働くインターンシップ事業を実施する。

【伊達市】

【フロンティア人材育成支援事業】

小学5年生を対象に親元を離れた宿泊所で共同生活を通して家族以外の大人と関わり、地域や職業について学び、自身の社会的、職業的な自立を考えるきっかけづくりとする。

事業の運営には、自治組織との接点を設けるため、ボランティアによる関わりを持つことに加え、地元農家や伝統文化継承などで活躍している方を講師に招き、地元の魅力を継承しつつ、自ら地域の将来を切り拓ける人材を育成する。

初年度は、試験的に2泊3日で実施し、3年目には一週間を基本としつつ、地元自治組織との関わりも全地域に拡大して実施する。

【学校地域支援連携推進支援事業】

日常的に地域内の子どもと大人が関わりを持つ環境をつくり、地域住民を中心に構成したボランティアによる子ども達の居場所（スクールコミュニティ）を創出し、学校や子どもと地域社会の協働関係を構築することで、「縁づくり」を強化する。

【高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト事業（仮称）】

市内にある3つの高等学校に通う学生が、地域の課題を認識し、それに対する解決策を考える機会を創出することで、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることができる人材等を育成する。

市内の高等学校に通う学生を対象に、高校生の目線で地元の良さや強みをRESAS等の活用により分析し、地域振興に資する新たな価値を創出するアイデアを企画する。企画したアイデアに基づき、参画した学校が産官学連携により実施する取り組み等に対して必要な財政的支援を行う。

【伊達産ロボットを活用した成長産業人材育成事業】

福島県が成長産業と位置づけている「ロボット関連産業」に関心を持ち、将来の担い手として活躍できる知識・技能を身に付けるきっかけを作るため、伊達市内で製造したロボットを活用したICT教育を提供する機会をつくり、市内小中学校において、ロボットをプログラミングする体験を通して、ロボットやICTの仕組みを学ぶ。初年度はモデル校を指定して実施し、次年度以降、段階的に対象校の拡大を目指す。

地元で製造したロボットを用いることで、先端産業と地元の関係を意識させ、地元企業に対する関心を持たせると共に、ロボット関連産業に対する興味を掻き立て、積極的に知識・技能を取得していく環境を整えることで、将来、成長分野のスキルを身に付けた人材の地元への還流を促す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

○本事業により、対象校と地域が地域協働の学校づくりの意義を理解した上で、「地域人材ネットワークバンク」及びコミュニティ・スクールの全県的な運用が開始されることにより、学校と地域との関係性が継続していく。

○各校の社会貢献活動において、生徒自身がクラウド・ファンディングや協賛者募集などにより資金調達をすところから始められるよう育成・指導し、自走できるようにする。

【官民協働】

○教育分野に長けた県内のNPOや一般社団法人により、これまで学校だけではできなかった地域との関係性を構築するとともに、学校と企業の連携を推進し、地域を担う人材育成を行う。

【地域間連携】

○「地方創生サミット」及び「社会貢献活動コンテスト」を通して学校間連携を推進し、その立地地域間の連携につなげる。

○所在市町村または教育委員会関係者を、コミュニティ・スクール協議会の委員として、学校運営に参画してもらうことにより、県立高校と市町村の連携を強化。

【政策間連携】

○高等学校が、生徒の地域課題探究活動を通して地域創生に関わることにより、地域のブランド力の向上など地域の魅力化・活性化につなげるとともに、生徒と企業等の相互理解を促し、地域雇用につなげる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

<福島県>

総合戦略策定のために設置した産官学金労言の有識者で構成される「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において、本

戦略の推進にあたって意見聴取や達成度等の検証を毎年9月に実施。

<二本松市>

総合戦略策定のために設置した産官学金言民の有識者で構成される「二本松市まち・ひと・しごと創生推進本部有識者会議」において、本戦略の推進にあたって意見聴取や達成度等の検証を毎年6月に実施。

<伊達市>

総合戦略策定のために設置した産官学金労言の有識者で構成される「伊達市地域創生有識者会議」において、本戦略の推進にあたって意見聴取や達成度等の検証を毎年8月に実施。

【外部組織の参画者】

<福島県>

(産) 会津若松観光ビューロー理事、(株) トーシン代表取締役、
ななくさ農園代表

(官) 福島県(市町村より意見聴取)

(学) 法政大学名誉教授、桜の聖母短期大学教授

(金) 日本政策投資銀行東北支店東北復興支援室長、
(株) 福島銀行取締役社長

(労) (株) トーネット行政事業支援部部長、(言) (株) クリフ

<二本松市>

(産) 市内誘致企業、商工会議所、商工会、農業協同組合、
農業者、物産協会、観光協会

(官) 二本松市

(金) 東邦銀行、二本松信用金庫

(言) 福島民友新聞社、福島民報社

(学) 福島大学

(民) 子育て支援関係、高齢者関係団体、行政区長会、婦人会、
移住支援者、移住者等

<伊達市>

- (産) (株)ナプロアース代表取締役社長、 (株)松葉園代表、
(有)白井木工所代表取締役、
(株)インフィニティー専務取締役
(学) 帝京大学経済学部地域経済学科教授
福島大学人間発達文化学類教授
(金) (株)東邦銀行保原支店長
(労) 伊達地区労働福祉協議会会長
(言) (株)時事通信社福島支局長

【検証結果の公表の方法】

- <福島県>毎年度、ホームページにより公表
<二本松市>毎年度、ホームページにより公表
<伊達市>毎年度、ホームページにより公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 199,845千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。